

安曇野市農業農村振興計画推進委員会(第4回)会議概要

1	審議会名 安曇野市農業農村振興計画推進委員会(第4回)
2	日 時 令和3年2月5日 午後1時30分から午後4時15分まで
3	会 場 安曇野市役所 本庁舎 大会議室
4	出席者(委員) 中島完二委員長 岡村紀子副委員長、細田直稔委員、福嶋子真委員、鈴木浩哉委員、東稔丈委員、久保田敏彦委員、中田平男委員、岩垂直次委員、藤原光弘委員、松本遊穂委員、古田然委員、丸山昌則委員、小原太郎委員、田中浩二委員、平田米子委員、小林みずき委員、岡村公夫委員、清澤栄三委員(19人/23人中)
5	出席者(オブザーバー) 農林水産省関東農政局 長野県拠点地方参事官室 総括農政推進官 丸山常行氏 長野県松本農業農村支援センター 農業農村振興課長補佐兼農村振興係長 小林佳昭氏 長野県水産試験場 場長 山本聡氏 農林水産省関東農政局 長野県拠点地方参事官室 主任農政推進官 関妙子氏、 長野県松本農業農村支援センター 課長補佐 中澤徹守氏 長野県松本農業農村支援センター 専門幹 佐原吉美氏
6	市側出席者 高嶋農林部長、堀内農政課長、小林農政課長補佐兼農業政策係長、齋藤生産振興担当係長、中村集落支援担当係長、平田マーケティング担当係長、農業政策係高野副主幹、農業政策係鈴木主査、二村農業再生協議会事務局次長、佐藤耕地林務課長、太月耕地林務課長補佐兼耕地担当係長、小川林務担当係長、城取耕地担当係長、高木農業委員会事務局次長、藤原農業委員会事務局次長
6	公開・非公開の別 公開
7	傍聴人 2人 記者 0人
8	会議概要作成年月日 令和3年2月10日
協 議 事 項 等	
1	<p>会議の概要</p> <p>(1) 開会(岡村副委員長)</p> <p>(2) あいさつ(中島委員長)</p> <p>(3) 協議事項</p> <p style="margin-left: 20px;">ア 農業情勢を取り巻く環境について(発表)信州大学農学部</p> <p style="margin-left: 20px;">イ 地域特性・問題点の洗い出しについて(発表)信州大学農学部</p> <p style="margin-left: 20px;">ウ 次期計画策定方針について</p> <p style="margin-left: 40px;">①次期計画策定方針(案)</p> <p style="margin-left: 40px;">②関係機関の動向・事例発表</p> <p style="margin-left: 60px;">テーマ『課題解決のヒント』</p> <p style="margin-left: 60px;">・農林水産省関東農政局長野県拠点地方参事官室 「食料・農業・農村基本計画の概要」</p> <p style="margin-left: 60px;">・長野県松本農業農村支援センター 「長野県食と農業農村振興計画及び松本地域の発展方向等について」</p> <p style="margin-left: 60px;">・長野県水産試験場「長野県のオリジナル!信州サーモン」</p> <p style="margin-left: 40px;">③意見交換</p> <p>(4) その他</p> <p>(5) 閉会(岡村副委員長)</p>
2	協議事項

(1) 農業情勢を取り巻く環境について（説明：信州大学農学部）

(2) 地域特性・問題点の洗い出しについて（発表：信州大学農学部）

【主な意見・質問等】

委員：発表を聞いて、ポイントは大きくとらえて2つあると感じた。1つは担い手不足をこのままにしてはいけないということ、もう1つは、農業でどう収益を確保するかということ。収益を確保できなければ、担い手確保にはつながらない。この2つのことはつながっているので、安曇野でどう稼ぐかを農業政策に反映させないと全体の問題は解決できない。経営、営業、販路も含めて解決しないと根幹が解決できないと思う。これからこのことをビジョンに盛り込んで、みんなで進めていくべきだと感じた。

委員：2点質問したい。1つは、規模拡大による強い農業の中の説明にあった「大規模経営体」とそれを支える「基層的農家」の関係性について詳しく教えてほしい。もう1つは、農業経営体の出荷先として、安曇野市では、長野県全体のデータと比較し、農協の割合が高く、卸売市場への出荷が低い理由はなんなのか、また、今後収益があがる構造にしていくためにはどうしていくべきか、考えがあれば教えてほしい。

発表者：中山間地域の農業の担い手づくりとして、規模拡大を進める地域が多いが、それにより、作業が効率的になる一方で、従来は地域の自給的農家が担ってきた水見や畦畔の草刈りなどの役割も担い手がすべて行わなければならなくなってしまい、そうするとすぐに限界が出てきてしまうという課題が出てきている。そのため、収益を考える大規模農家だけでなく、暮らしに密着した生活としての農業ということも研究が進められており、大規模農家（上層農家）と基層農家の関係を強化しなければならないという指摘のもとに話が展開されてきている。例えば、経営体としては難しくても、草刈りだけ、水見だけなら作業受託できるというような基層の農家はいるので、そういった潜在的な労働力をいかに活用できるかが大規模農家を支えるためにも重要であるという考えが研究されている。

また、出荷先については、長野県は農協との関係が強い地域。卸売市場に出荷しているのは野菜農家が多く、地域で産地化しているとJAを通して販売されているところが多いというような傾向である。また、産地が脆弱化していると、卸売市場に個人で出荷しているという例もある。先日、果樹の生産地として近年力をつけている松川町の人と話す機会があったが、そこでは、消費者への直接販売、直売所、観光農園等、消費者と密にコミュニケーションをとって販売している農家は元気で就農も多く、農協に出す人は少ないとのことだった。ただ、販売経路を拡散することで、ブランド化が衰退するような懸念もあるので、販売支援をどうするか検討すべき点であると感じている。

委員：私は、米農家で、基層的農家から作業を受託している。法人としては、受託作業が少なくなると収益が減少する、また、基層的農家からしてみると、機械がないとできないことを大型農家に委託しているという部分もあるので、相互の関係性が重要。

また、出荷先については、20年くらい前ここは、米は農協に出さなければいけない地域だったというような話も聞く。地域の特性もあるのではないかと。うちは早めに抜け、現在自主販売をしているが、これからは販売経路も多様化し、農協以外の出荷も増えるのではないかと。

委員：今の話のように大型農家と基層的農家の複合的な関係性があることが地域の農業の強さにつながると思うので、作業の受委託も併せて関係を強められるような支援ができるのが一番いいと思う。

また、米農家でも最近は直接販売が増えている。それを地域としてどう考えるかは、これから検討すべきことだと感じている。

委員：安曇野市には、いろんなプレーヤーがいて、大きい農家も小さい農家もどちらも大事。そこの住み分け、協働について、整理してつなぐことが行政に求められている。私たちが作っているそば粉も、顕微鏡で見て大きいのと小さいのがあると、石垣のようにつながりやすくなる。バランスがとれた農政を可能とするため、ネットワークを作り、つなげることをビジョンにも取り入れ、行政もしくはJAに仲立ちしてもらえることを期待している。

発表者：今年度、研究室の生徒がフィールドワークで安曇野市内の農家から話を聞く機会があり、主に8軒の農家から話を聞いたが、収益性の話が一番あげられていた。親世代は、農業に収益以外の意味があると続けてきていたが、4、50代からは、親世代が農業を辞めたらやめるというような声も聞かれた。収益性の問題も大事だが、そこだけを見てしまうと、やめる決断を推し進める要因になりかねないので、自分たちの食料を生産しているという意識を再認識していくような時期にあるのではないかと感じている。

(3) 次期計画策定について

ア 次期計画策定方針（案）について（説明：事務局）

【主な意見等】

委員：「SDGs」は、今までこの委員会では話がなかったように思うが、大事なことである。具体的には計画策定とどのように絡めて、反映させていくことを想定しているのか。

事務局：SDGsは、民間でも行政でも取り組みが進んできている。計画への反映の1つの方法としては、例えば、SDGsには17の目標があるが、それらの目標が計画のどこに関係するか指標で示すというやり方や、計画策定において、この取り組みは、SDGsの目標を解決するための1つだという考えもあると思う。いずれにしても、これは方針なので、計画が具体化していく中で、みなさんの意見も聞きながら策定を進めていきたいと思う。

【結論】

賛成多数のため、策定方針について承認。

イ 関係機関の動向・事例発表 テーマ『課題解決のヒント』

食料・農業・農村基本計画の概要

（説明：農林水産省関東農政局長野県拠点地方参事官室）

【質問等】

委員：新たな基本計画のポイントのところに、若者の新規就農が2014年～2018年の平均で21,400人/年とある。この数字を単純に全国の都道府県で割ると、1都道府県あたり約450人、これを長野県の市町村数77で割ると約6人となり、安曇野市の新規就農者は、毎年10人くらいなので、平均よりは多いかなという印象。全国的に特に新規就農者が集まっているところの工夫や、取り組み事

例等あれば教えてほしい。

発表者：全国的なデータしかないので、個々の詳細は回答できないが、個人的な意見としては、新たに就農したい人向けの農業人材力強化総合支援事業等の国の支援策の活用も、若い世代の新規就農者が増えている一因となっているのではないかと考えている。

ウ 長野県食と農業農村振興計画及び松本地域の発展方向等について
(説明：長野県松本農業農村支援センター)

【質問等】

委員：新規就農者は、まず、松本農業農村支援センター等で相談をして、希望に合いそうな就農場所を紹介してもらって、就農するという流れかと思う。イメージ的に松本地域の就農者が比較的多いような気がするがその要因は何か。

発表者：松本地域は、新規就農者の目標 45 人のところ、実質 29 名であり、担当者としては、現状が多いとは思っておらず、もっと増やしたい。なお、実際、新規就農者で多いのは、親御さんの農業経営がうまくいっていて、それを継承するために子が就農するという事例が多いということも理解いただきたい。
また、市や JA と連携し、里親制度に取り組んでいる。里親が技術を継承し、農地の確保等も含め、農業経営がスタートできる環境づくりを支援していることや、この地域として、生坂村のように、新規就農者受け入れの成功事例があることは大きい。

エ「長野県のオリジナル！信州サーモン」長野県水産試験場

【質問等】なし

オ 意見交換

【質問等】

委員：長野県は、わさびの一大産地であるにも関わらず、他のわさび栽培が盛んな静岡県や島根県などのように、試験場がない。県で試験場などを設立して、バックアップしてもらえる体制を作ってもらえたらありがたい。これから温暖化など気候への対処や技術継承など問題があるので、その点を踏まえてぜひお願いしたい。

委員長：オブザーバーとして出席いただいている関東農政局や、県の方にはぜひお願いしたい。

委員：直売所の担い手の高齢化が課題。ほりがね物産センターは、直売所として大成功した事例だと思うが、次のステップにどう進むかが課題。特産品もしぼんできている。兼業農家は忙しいので、組合に入ると役を務めたりもしなければならず、退職後であれば関わりたいという話は聞くがそこまではつながらず担い手が集まらないのが悩みである。いい知恵があったらご指導いただきたい。

委員長：ご意見としてお伺いし、計画策定の参考とさせていただきます。

委員：JAに出荷している人の中にも地域の元気な農業者はいるので、そこは誤解のないようお願いしたい。

個人的には、ふるさと納税に注目している。先日、安曇野市のふるさと納税額が今年 10 億円を突破したと報道があったが、このまま株価が高いままだと、お金が投資マネーとして流れてしまうので、そのお金を山村に持ってくるためには、ふ

るさと納税はいいツールであると思う。ふるさと納税が、次期計画に盛り込むことができるくらい事業として継続するのか、また、農産物は、返礼品としてどのくらいの税収になっているかを教えてもらいたい。

市内には、ファーマーズガーデンあかしなやハイジの里、ほりがね物産センターなど大きな直売所があるので、そこから積極的に農産物を返礼品として送ることで、相当額税収として入ってくるのではないかと。今は、都市部での農産物PRができないので、行政が農協、農業者、直売所等をマッチングすることに取り組んで、魅力ある産品をふるさと納税返礼品として全国に発信しながら、税収を稼いで、地域の公共的なサービスを向上させ、真に豊かな山村生活ができるという構図としたらどうか。農産物だけでどれだけ所得税が納められるかと考えると相当大変なので、直売所を拠点として、積極的に農産物・農産加工物をセットにしてふるさと納税返礼品として送り、税収を増やし、もっといい地域にしていくということを、ぜひ、次期計画に盛り込んでほしい。

委員：策定方針の中にあつた「PDCA」のCは「チェック」ではなく、「コントロール（統制）」という意味が正式であることをご紹介したい。

委員：今日の話で、新規就農者の確保と収入面がポイントだと感じた。また、安曇野での新規就農者がもっと増えてほしいと思った。そのためにも、安曇野市に就農者が入りやすいような流れをどう用意するかを検討が必要で、県と市の連携をさらに深め、また、農地の流動化等も含め、新規就農者受け入れのルートをどうするか協議が必要だと感じた。

委員：今日の説明では、観光と農業の融合については、あまり触れられていないように感じたが、安曇野市にとって観光は大事。ここは、グリーンツーリズムに適した環境であるが、取組みがあまりないと感じている。今は、コロナで厳しい状況ではあるが、収束すれば、観光は安曇野市にとって大事な産業。施策にも盛り込むべきだと考えるが、市では、観光と農業の組み合わせで生み出していくことをどう考えていくか。

事務局：市としても観光と農業の連携は必要だという認識は持っており、関係部局と連携をとろうとしているところ。第3次計画策定に向け、そういった視点をもって取り組んでいく。

委員：観光と農業、人とのつながりはキーワードになると思う。食べる人と作り手がつながることで新たなニーズが生まれると思う。つながる→訪問→移住という流れを考えると、市と関わる人を増やすことが必要。他自治体の事例では、茨城県ではレンタサイクルでの果物狩りや、山梨県の期間限定のワイナリーバス等も聞く。消費者が、気になっていても行動するに至らない場合には、そのマインドを動かすきっかけづくりが必要。この地域でも、安曇野スタイル、クラフトフェア等は、県外からの観光客がくると聞くので、このイベントのような感じで、食に特化したイベントをやったらいいのではないかと。ただ、そのためには交通手段をクリアにする必要がある。また、農繁期だと農家の対応が難しいという面もある。体験をSNSでシェアしてもらったり、また、ポケモンGOのようなゲームも話題性があるのではないかと。

委員長：イベントはすぐには、難しいが、今後の研究材料にする。

委員：今回、今までうちの法人で働いていた人が、4月から新規就農者として親元就農で独立する。このように、働きながら勉強してもらって、5～10年後に独立し

てもらおうという取組みを推進すべきではないか。新規就農希望者は、どこで勉強するかや、収入面等が不安だと思う。研修できる法人の紹介窓口や、制度の拡充をしてもらえれば、人手の欲しい法人としても新規就農者としてもメリットがある。法人で働いたのちに、将来的に独立した場合には、そのつながりを使って土地や機械を融通し合い、就農しやすい環境の用意もできる。地域の新規就農者確保に向けては、研修ができる法人の紹介もいいのではないか。

事務局：今ご紹介いただいたような取組みのように、法人等に受け入れてもらって育ててもらえることは重要。県とも連携して、そういった経営体に協力いただき、市に呼び込める体制をとっていきたい。

委員長：田園回帰の傾向は追い風となると思う。

以上